

視覚特別支援学校普通科生徒の進路希望と 理療に関する情報の入手状況に関する研究

—高等部普通科生徒を対象とした理療に関する意識調査を通じて—

○ 工藤 滋 岡 愛子 小又 淳 前田 智洋

（筑波大学附属視覚特別支援学校）

KEY WORDS: 盲学校、キャリア教育、進路指導

【研究の目的】視覚特別支援学校の理療科の在籍生徒数は、ここ数年大きく減少してきている。その要因としては、出生率の低下による人口減、医療の発展による視覚障害をきたす疾患に対する治療技術の進歩が関係しているが、そのほかにも大学に進学する視覚障害者の増加や理療に関する情報の発信不足等が影響している可能性が考えられる。視覚特別支援学校高等部普通科（以下、普通科と記す）は、ほとんどの理療科設置校に存在し、理療科・保健理療科（以下、理療科と記す）を直接の進学先とする学科であることから、そこに在籍する生徒は最も理療に関する情報を得やすい環境にある。そのため、普通科生徒の理療に関する意識や求めている情報の入手方法は、理療の啓発方法を検討していく上で核となる不可欠な情報と言える。しかし、こうした事項に関する調査報告は見当たらない。普通科生徒の理療科への進学希望の状況と理療の仕事内容に関する情報の入手状況との関係を明らかにできれば、視覚特別支援学校におけるキャリア教育の在り方を検討する上で、また今後高等学校や大学に在籍する者への情報提供を進めていく上で、有用な基礎資料を得ることができる。

そこで本研究では、全国の特別支援学校高等部普通科生徒を対象に職業としての理療に関する意識調査を実施することとした。

【方法】(1)対象：理療科を設置する特別支援学校 58 校の高等部普通科生徒 363 名に調査用紙を配布し、40 校（69.0%）、182 名（50.1%）から回答が得られた。

(2)手続き：郵送による無記名自記式質問紙法とした。

(3)調査項目：基本属性（学校名、学年、性別、視力、主な使用文字、特別支援学校入学時の年齢）、理療科の進学希望の程度（択一）とその理由（複数回答）、大学進学希望者の将来なりたい職業（択一）、職業の選択肢として理療を意識しはじめた時期（択一）、理療の仕事内容を知った方法（複数選択）、理療の仕事内容を知る上で役に立った方法（択一）、今理療科の情報を入手したい方法（複数選択）、進路選択に役立った授業（複数選択）。

(4)分析方法：理療科進学希望の程度は 4 件法で尋ね、「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」を希望群、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を不希望群として集計した。複数回答の設定は、有効回答数に対する割合で比較した。

(5)倫理的配慮：本研究は筑波大学附属学校教育局研究倫理委員会の承認を得て、研究対象者及び協力機関に不利益がないよう万全の注意を払って実施した（課題番号：附 19-1）。

【結果】理療科進学については希望群が 35%、不希望群が 65%であった。

職業の選択肢として理療を意識しはじめた時期は、「高等部入学後」が希望群 56%、不希望群 13%、「意識したことはない」が希望群 2%、不希望群 65%であった。理療の仕事内容を知った方法は、希望群も不希望群も 1 位が「理療科教員からの話」、2 位が「在校生からの話」で、「今も知らない」は全員が不希望群で 15%を占めていた。また、理

療の仕事内容を知る上で最も役立った方法は、いずれも理療科教員からの話が最多であった(Fig)。今、理療科についての情報を得るとした場合の入手したい方法については、在校生の話が最も多く、次いで理療科教員からの話であった(table)。

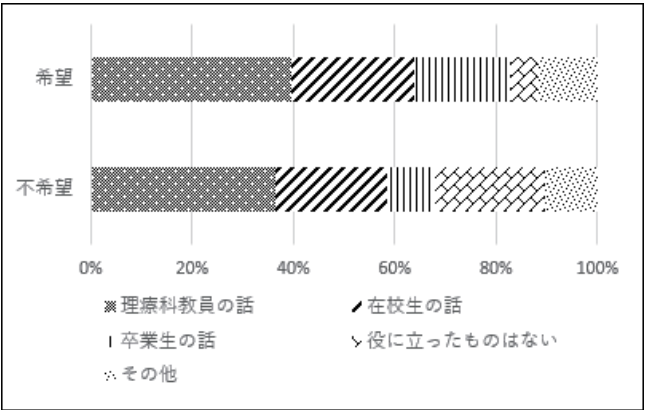


Fig 理療科進学希望別の理療の仕事内容を知る上で役に立った方法 (n=154)

Table 理療科進学希望別の今理療科の情報を入手したい方法 (単位：件(%) (n=181))

	有効回答者数	在校生の話	理療科教員の話	卒業生の話	SNSからの情報	理療科以外の教員の話	関心がない／必要ない
希望	64	38(59.4)	34(53.1)	32(50.0)	10(15.6)	10(15.6)	0(0.0)
不希望	117	51(43.6)	49(41.9)	39(33.3)	18(13.7)	13(11.1)	29(24.8)

理療の仕事内容を知った方法で「今も知らない」と回答した 17 名のうち、職業の選択肢として理療を意識しはじめた時期で「意識したことはない」と回答した者は 88%、今、理療科についての情報を得るとした場合の入手したい方法で「関心がないので必要ない」と回答した者は 53%であった。

【考察】理療の仕事内容を今も知らないと回答した者は全員が不希望群で、その中には理療を自分の職業の選択肢として意識したことがなく、今も情報を入手する必要があると考えている者が多く存在していることが明らかとなった。理療に関する情報の入手方法については、最も役立ったものも、今活用したいものも、希望群、不希望群を問わず、理療科教員と在校生からの話が上位 2 項目を占めていた。これらのことから、理療科教員や在籍生が有用な情報発信をしていること、しかし情報は不足しており、さらなる情報提供が求められていることが明らかとなった。

【結論】理療の仕事内容に関する情報提供は、特に本格的に進路について考え始める高等部入学後に、理療科への進学を考えていない生徒も含めて、理療科教員が中心となて行うのが有用であると考えられた。

(KUDO Shigeru, OKA Aiko, KOMATA Atsushi, MAEDA Tomohiro)